

基本目標

人が集い、にぎわいと活力あふれるまち

政策 7 産業の振興



施策 7 - 1 工業の振興

施策 7 - 2 商業・サービス業の振興

施策 7 - 3 農林漁業の振興

政策 8 地域資源の活用



施策 8 - 1 ブランドの振興

施策 8 - 2 観光の振興

政策 9 働く環境の充実



施策 9 - 1 働く環境の充実

政策 10 移住・定住の促進



施策 10 - 1 移住・定住の促進

政策7 産業の振興

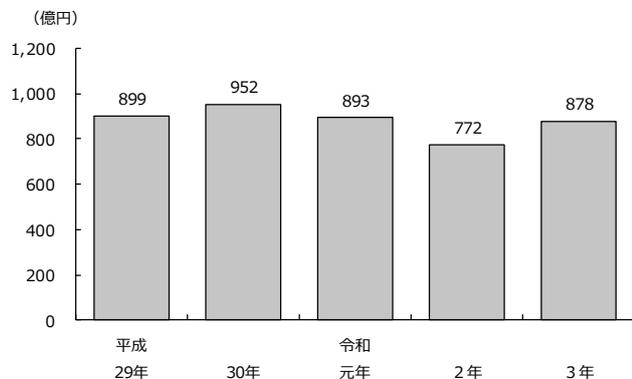
施策7-1 工業の振興

【現状と課題】

- 経済安全保障への対応や市内企業の事業拡大などともなう相談が継続しており、工業系用地の確保をはじめとするさまざまな支援が求められています。
- 粗付加価値額は、回復基調にありましたが、コロナ禍の影響を一部受けており、中小企業の新たな設備投資の進展など、アフターコロナに向けた取組への支援が必要となっています。
- 市内の中小企業の老朽化した設備の更新は進んでいますが、革新的技術のほか新たにDXや環境問題、エネルギーコストの増加や原材料価格の高騰への対応に迫られており、支援が必要となっています。また、市内企業の持つ技術は、さまざまな分野で高く評価されており、成長産業においてもさらなる貢献ができるよう対応が求められています。
- 多様な技術を持つ企業が集積していますが、経営者の高齢化が進んでおり、廃業する企業が出てきていることから事業の継続などに向けた対応が必要になっています。
- 経営を引き継ぐ後継者をはじめ、技能職、製造職、管理職、社会経済情勢の変化に対応できる人材などが不足しており、さまざまな課題解決や提案型ものづくり人材の育成が求められています。

【資料・データ】

● 粗付加価値額の推移



【出典】経済センサス、工業統計調査、経済構造実態調査（製造業事業所調査）

【施策展開の方針】

- 多様かつ高度な技術を持つ企業が集積するメリットを最大限活かした地域経済の活性化

【主な取組】

●産業集積の強化

未利用地や工業適地の掘り起こし、市内企業の流出防止や企業誘致に努めるとともに、市内経済を牽引する中核企業への支援を通じて市内中小零細企業への仕事の流れを強化するほか、さまざまな技術を持つ製造業の集積の優位性を維持、発展させるため限られた用地、製造に係る資産の有効活用や新たな設備投資などに取り組む企業への支援を行います。また、製造業などの新規創業支援にも積極的に取り組みます。

●工業活性化対策の推進

市内企業の持つ高い技術力をさらに高めるとともに高い付加価値額の創出を図るため、新技術・新製品開発や新規成長分野などへの参入支援、DXの推進、革新的技術の活用、カーボンニュートラルの推進など環境面に係る取組に対する支援や情報提供などに取り組みます。あわせて引き続き受注開拓の推進にも積極的に取り組みます。

●経営環境の充実

企業経営の安定化を図るため相談事業や制度資金の充実に努めるとともに、エネルギーコストと原材料費の高騰への対応のほか、事業承継支援や生産性向上の推進に取り組みます。また、信州大学諏訪圏サテライトキャンパスと連携したものづくり人材の育成、若年層のものづくり意識の醸成にも取り組みます。

●連携の強化

国や県、支援機関や大学などとの連携を強化し、情報収集や高度化する技術への対応を図り、国の支援制度の活用を迅速に市内企業へ促します。このほか、工業団体の強化充実や都市間交流を通じて、さまざまな課題解決に取り組みます。

●テクノプラザおかやなどの活用

産業振興の拠点として、市内企業への有益な情報発信と時宜にかなった支援に努めます。また、おかやシェアオフィスやコワーキングスペースも活用した新たな産業の創出にも取り組みます。

【成果指標(KPI)】

●指標名：粗付加価値額

●指標内容：経済センサス、経済構造実態調査（製造業事業所調査）における粗付加価値額

指標名	後期計画	
	現状(直近実績) 令和元(2019)年～ 令和3(2021)年の平均	終了時目標 令和6(2024)年～ 令和10(2028)年の平均
粗付加価値額	848億円	980億円

【施策展開のための個別計画】

計画名	計画期間
岡谷市工業活性化計画	令和6(2024)年度～令和10(2028)年度

政策7 産業の振興

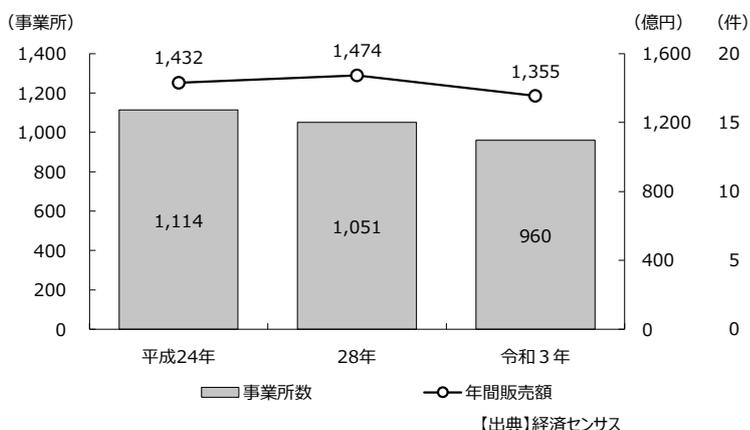
施策7-2 商業・サービス業の振興

【現状と課題】

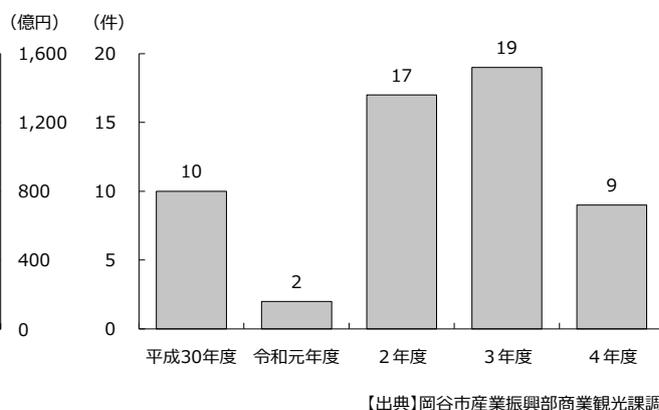
- 大型商業施設を中心とした地域経済の好循環の兆しがあるため、既存商店などの賑わいや経済効果に十分波及するよう、個店と商業会が一体となり取り組む必要があります。また、商業会は、会員の高齢化や廃業にともない組織の担い手が減少しているほか、商業会施設の維持に新たな課題もあることから、支援を行う必要があります。
- インターネットショッピングや物流の発達による消費者ニーズの多様化や経営者の高齢化などにより、既存商店の集客が難しくなっているため、個店の魅力向上に向けた支援のほか、新規創業や事業承継に対し支援を行う必要があります。
- 中心市街地への出店が一定数あるものの、空き店舗が依然として多数存在するため、引き続き空き店舗解消に向けて対策する必要があります。
- 顧客ニーズやライフスタイルの多様化により、さまざまな分野のサービス業の展開が望まれていることから、サービス業に対する支援を行う必要があります。

【資料・データ】

● 卸売業・小売業等の状況



● 商業等振興補助金による創業者支援件数の推移



【施策展開の方針】

- 暮らしに彩りと潤いが実感できる商業・サービス業の推進

【主な取組】

●商業の活性化

商業会などが主体的に行うイベントのほか、大型商業施設や特色ある娯楽業などの集客力も活かし、個店への回遊性を高めた事業を支援することにより、組織としての結束力を高め、商店街の賑わい創出を図ります。また、商業会などの環境整備等に支援を行うことで、組織の安定化を図ります。

●商業・サービス業の経営基盤充実

引き続き、情報受発信力の向上を支援するとともに、中小企業制度資金融資および各種補助金を充実するほか、関係機関との連携を強化し、商業やサービス業の経営の安定化を図ります。

●創業者育成支援

地域活性化と空き店舗対策を推進するため、改修費や賃借料の補助などを通じ開業支援に一層取り組みます。

●サービス業の振興

幅広く進展するサービス産業の状況を把握するとともに、多様化する市民ニーズも踏まえながら、サービス産業の支援に努めます。

【成果指標(KPI)】

●指標名：①年間販売額

②創業者支援件数

●指標内容：①経済センサスによる卸売業・小売業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業の年間商品販売額合計

②商業等振興補助金による創業者支援件数

指標名	後期計画	
	現状(直近実績)	終了時目標
①年間販売額	令和3(2021)年 1,355億円	令和8(2026)年 1,355億円
②創業者支援件数	令和4(2022)年度 57件(5年間累計)	令和10(2028)年度 65件(5年間累計)

【施策展開のための個別計画】

計画名	計画期間
第2次岡谷市商業活性化計画	令和6(2024)年度～令和10(2028)年度

政策7 産業の振興

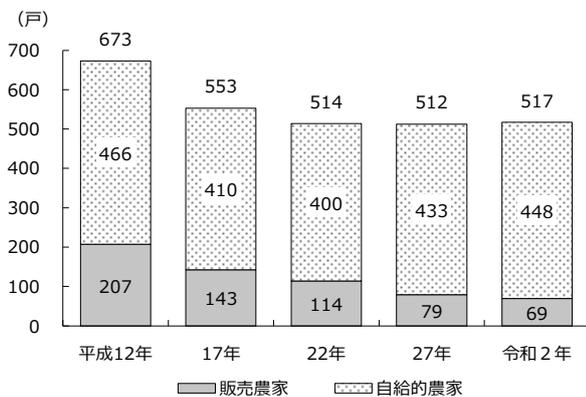
施策7-3 農林漁業の振興

【現状と課題】

- 遊休農地の発生抑制に努めているが、農業者の高齢化と後継者不足により、今後も遊休農地の発生が見込まれるため、引き続き農地の有効活用や、人材育成、新規就農希望者および中核的担い手の確保に取り組む必要があります。
- 農業の形態は、小規模な農家が大半を占めており、生産意欲を高めるため、それぞれの農家の特性を活かすとともに、消費者のニーズにこたえるよう安全・安心な地元農産物の消費拡大に取り組むなど、地産地消を推進する必要があります。
- 森林面積は市の総面積の66.7%を占めており、カラマツを主体とした人工林の多くが主伐期を迎えています。所有形態が零細であることや所有者不明などにより整備がおこなわれているため、集約化などによる森林整備が必要です。
- 市内における松林を松くい虫被害から守るため、被害の拡大防止に取り組む必要があります。
- 鳥獣による農林業被害は依然として発生しているため、被害の防止や軽減を図るための対策を推進する必要があります。
- 漁業は、諏訪湖、天竜川などにおいて、コイ、フナ、ワカサギなどの漁獲と養殖が行われていますが、漁獲量や採卵が減少傾向にあるため、湖内環境の改善と増殖のための環境づくりが必要です。

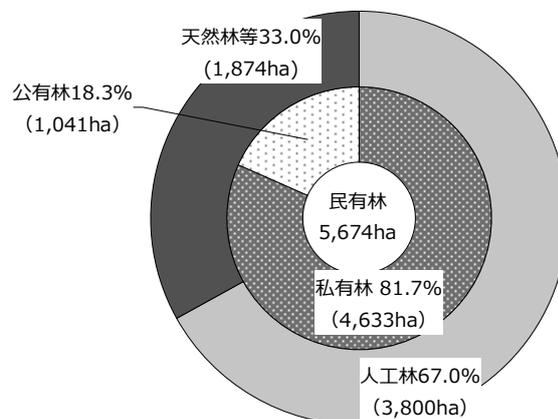
【資料・データ】

● 総農家数の推移



【出典】諏訪地方統計要覧

● 保有形態別森林面積



【出典】岡谷市森林簿（令和5年8月末現在）

【施策展開の方針】

- 農業の担い手の育成、後継者・新規就農者の確保、地産地消の推進
- 遊休農地の発生抑制と農地利用の最適化の推進
- 森林機能に応じた適正な施業や松くい虫防除対策、鳥獣被害防止対策による森林資源の維持造成
- 湖内環境の改善、漁業資源の保護・育成

【主な取組】

- 農業の担い手の育成、後継者・新たな農業者の確保、地産地消の推進
 国、県などの支援制度の活用や農地の利用集積などにより、中核的担い手の育成、後継者の確保を行います。また、特産品を活用した農業体験やオーナー制度などによる新たな農業の展開、地元農産物提供の促進を図る地産地消を推進します。
- 遊休農地の発生抑制と農地利用の最適化の推進
 遊休農地の利用意向調査、農地バンクなどによるITを活用した貸し出し可能な農地情報の提供を行い、農地の貸し借りのマッチングなどによる農地利用の最適化を推進します。
- 森林機能に応じた適正な施業の推進
 岡谷市森林整備計画に基づき、森林経営管理制度[※]を活用した経営管理の委託や、森林経営計画の作成支援および集約化による森林整備など国、県の補助制度や新たな財源などを活用し、計画的な造林、育林、森林路網の整備を行います。
- 松くい虫防除対策
 松くい虫被害の拡大を防止するために、早期発見・早期駆除を第一に、監視、伐倒・駆除、予防、周知などの防除対策を行います。
- 鳥獣被害防止対策
 岡谷市鳥獣被害防止計画に基づき、関係機関と連携し、農林業の被害防止対策を行います。
- 湖内環境の改善、漁業資源の保護・育成
 長野県が策定した諏訪湖創生ビジョンと連携を図りながら、県を中心として、湖周市町、漁業協同組合(漁業者)、関係機関と連携し、貧酸素状態[※]など湖内環境の改善に向けた対策、外来魚[※]駆除、魚食性鳥類[※]による食害防止対策、種苗放流[※]などによる漁業資源の保護、育成の支援を行います。

【成果指標(KPI)】

- 指標名：①遊休農地面積
 ②民有林間伐面積
- 指標内容：①岡谷市農業委員会農地利用状況調査における草刈など（人力または農業用機械による耕起・抜根・整地）を行うことにより、直ちに耕作可能となる遊休農地面積
 ②市に届出などがあった5年間の間伐の累計面積

指標名	後期計画	
	現状(直近実績) 令和4(2022)年度	終了時目標 令和10(2028)年度
①遊休農地面積	11.8ha	11.8ha
②民有林間伐面積	499.6ha(5年間累計)	600ha(5年間累計)

【施策展開のための個別計画】

計画名	計画期間
岡谷市森林整備計画	令和5(2023)年度～令和14(2032)年度
岡谷市鳥獣被害防止計画	令和5(2023)年度～令和7(2025)年度

【用語解説】

※森林経営管理制度：森林所有者自らが森林管理を行えない場合、森林所有者から市町村が経営権を受託し、意欲と能力のある林業経営者に再委託をする制度。再委託できない場合は市町村が自ら森林を管理することで森林の経営・管理を集約し、林業の成長産業化と森林資源の適切な管理を図るものである。

※貧酸素状態：水中の溶存酸素が欠乏している状態。ワカサギなどの大量死については、貧酸素水域の拡大がその一因ではないかと考えられている。

※外来魚：ブラックバスやブルーギルなど海外から移入された魚類の総称。

※魚食性鳥類：カワウやカワアイサなどの魚食性の種で、ワカサギへの影響が問題視されている。

※種苗放流：各種魚の卵や稚魚を放流すること。

政策 8 地域資源の活用

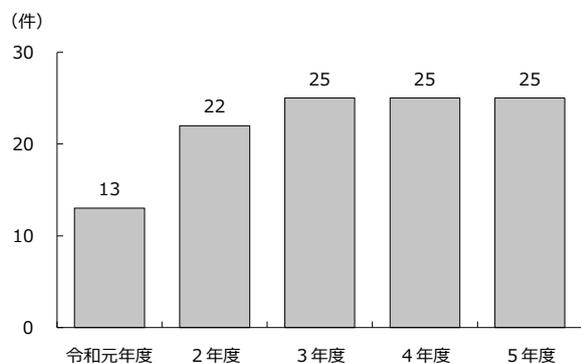
施策 8 - 1 ブランドの振興

【現状と課題】

- 岡谷ブランドブックに掲げたアクションプラン[※]の実施件数は、令和 3 (2021) 年度に 25 件 (28 件中) と成果指標を達成しています。社会情勢や生活環境が大きく変化している中で、アクションプランを時流に合わせる形で、柔軟かつ拡充して実施していく必要があります。
- おかやブランドプロモーション協議会[※]では、移住施策のターゲット世代や移住経験者などをメンバーとし、協議会からの意見、提言をもとに、岡谷ブランドの発信と関係交流人口の創出に努めています。今後も、引き続き民間からのニーズ把握をするとともに、官民協働で取り組んでいく必要があります。
- 本市には豊かな自然をはじめ、ものづくり資産、シルク関連資産、食資産などに加え、本市出身の童画家である武井武雄を中心とした文化資産など豊富な地域資源があり、これらの価値を、広く発信、浸透させる取組を進めています。今後は、さらにそれぞれの地域資源の魅力を磨くとともに、SNS などによる効果的な発信やそれらの地域ブランドを体験、体感できる機会を増やす必要があります。
- 養蚕から製糸、製品化までを本市内で完結できる地域特性やシルク岡谷として隆盛を誇った歴史と文化を活かした岡谷シルク推進事業[※]を通じて、岡谷シルクのブランド化が着実に進んでいます。今後、岡谷シルクの土台となる市内養蚕家の育成支援を進めるほか、ブランド価値を高めるため情報発信の強化や本市で岡谷シルクを体験、体感できる機会を増やす必要があります。

【資料・データ】

● アクションプラン実施件数の推移



【出典】岡谷市産業振興部ブランド推進室調

● 岡谷ブランドロゴ



【施策展開の方針】

- 岡谷ブランドの推進

【主な取組】

●岡谷ブランドの構築

「湖に映える、美しいものづくりのまち」を岡谷のブランドコンセプトに、本市が持つさまざまな地域資源をおかやブランドプロモーション協議会とともに官民協働で、社会情勢の変化や市内の環境変化などに合わせて、アクションプランの拡充実施や効果的な情報発信を行い、岡谷ブランドの構築を図ります。

●岡谷ブランドの発信

蚕糸博物館を岡谷ブランド発信の拠点として、メディアやインターネットのほか、本市が開設するブランド関連SNSによる情報発信の充実に努めます。岡谷ブランドロゴをはじめ、岡谷らしさを、市民による発信、拡散についての協力も得ながら官民一体となって、全国への本市のブランド推進と認知度の向上を図ります。

●新たなシルク文化の創造

シルク岡谷の歴史と文化を伝承するとともに、定着しつつある岡谷シルクブランドを、地域ブランドとしてさらに価値を高めるため、地域おこし協力隊^{*}と連携し、養蚕振興、岡谷シルク製品の開発、促進、岡谷シルクに関するプロモーション活動、岡谷ならではの体験・体感機会の創出を官民協働で進めます。

【成果指標(KPI)】

●指標名：本市が発信するブランド関連SNSのフォロワー数

●指標内容：本市が発信するブランド関連SNSのフォロワー数

指標名	後期計画	
	現状(直近実績) 令和4(2022)年度	終了時目標 令和10(2028)年度
本市が発信するブランド関連SNSのフォロワー数	9,993件	20,000件

【施策展開のための個別計画】

計画名	計画期間
岡谷ブランドブック	平成24(2012)年度～

【用語解説】

※岡谷ブランドブック アクションプラン：岡谷のブランドコンセプトをもとに、自然、ものづくり、シルク、文化、食などの資産を活用しながら、岡谷の魅力を高めていくためのプラン。

※おかやブランドプロモーション協議会：民と官との連携により、岡谷ブランドの構築を図る事業の推進およびこれを円滑に実施するとともに、地域産業の振興を図ることを目的として平成24(2012)年に設立された団体。

※岡谷シルク推進事業：岡谷が世界一のシルクの都に成長した理由となった本市の誇りの源である「ものづくりの精神」「ひとづくりの精神」を継承し、「岡谷でしか体験・体感できない価値（商品・サービス）」を、新たなシルク文化として創造し、ブランド化することにより本市の活性化を図る事業。

※地域おこし協力隊：地方自治体が都市住民を受け入れ、一定期間（おおむね1年以上3年以下）地域で生活し、地域ブランドや地場製品の開発・販売、住民の生活支援など、各種の地域協力活動に従事してもらいながら、当該地域へ定住・定着を図る取組。

政策 8 地域資源の活用

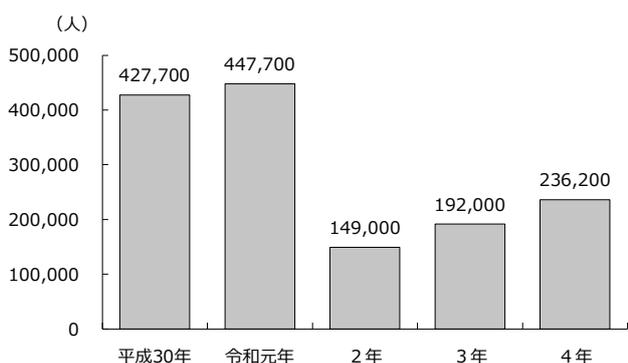
施策 8 - 2 観光の振興

【現状と課題】

- 新型コロナウイルス感染症の影響により観光客の意識は大きく変化し、旅行ニーズも多様化していることから、新しい魅力ある観光が求められています。
- 岡谷駅構内に岡谷市観光案内所を開設し、多くの方々に利用していただいています。引き続き、観光客の利便性向上と地域資源の魅力発信に努めていく必要があります。
- 諏訪湖サイクリングロードや諏訪湖スマートインターチェンジの整備により、まちの魅力向上が図られていることから、さらにさまざまなイベントやSNSなどを通じて、本市の知名度向上に努める必要があります。
- 旅行の主要目的地となるよう、諏訪地域や塩嶺王城地域などと連携して広域的に取り組み、誘客を図る必要があります。

【資料・データ】

- 観光客数の推移



【出典】観光地利用者統計調査（長野県）

【施策展開の方針】

- 特色ある観光の推進
- 観光客受入れ体制の整備

【主な取組】

●観光情報の発信

岡谷市観光案内所を拠点に、SNSなどを有効活用し、観光ニーズに対応した情報を積極的に発信します。また、県や諏訪地方観光連盟などと広域連携を図りながら、訪日外国人観光客にも対応した情報発信と誘客活動に努めます。

●まちなか観光の推進

飲食店などの商業施設、カノラホール、蚕糸博物館、美術考古館、イルフ童画館、プリンス&スカイラインミュージアムなどの観光・文化施設、やまびこスケートの森などのスポーツ関連施設、宿泊施設など、これらの地域資源を組み合わせた本市ならではの魅力あるまちなか観光を推進します。

●自然環境を活用した観光の推進

諏訪湖、諏訪湖サイクリングロード、湖畔公園、鳥居平やまびこ公園、塩嶺御野立公園、塩嶺王城パークライン、高ボッチ高原、鉢伏山など豊かな自然環境を活用した観光を推進します。

●観光イベントなどの充実

岡谷太鼓まつり、小鳥バス、つつじ祭り、次期御柱祭などの歴史あるイベントや、うなぎ・味噌などの食資産の魅力向上を図るとともに、近隣の観光資源を組み合わせた周遊促進に努めます。

●産業観光の推進

製糸業から精密機械工業へ転換したもののづくりの歴史を活かした産業観光を推進します。また、シルク製品や飲食料品など他産業分野とも連携し、土産品の開発や販売支援に努めます。

●観光関係団体の育成・強化

岡谷市観光協会など観光関係団体の支援や強化を図りながら、民間ノウハウを活用した観光客の受入れ体制の整備に努めます。

【成果指標(KPI)】

●指標名：観光客数

●指標内容：長野県観光地利用者統計調査による1年間における本市の観光客数

指標名	後期計画	
	現状(直近実績) 令和4(2022)年	終了時目標 令和10(2028)年
観光客数	236,200人	500,000人

政策9 働く環境の充実

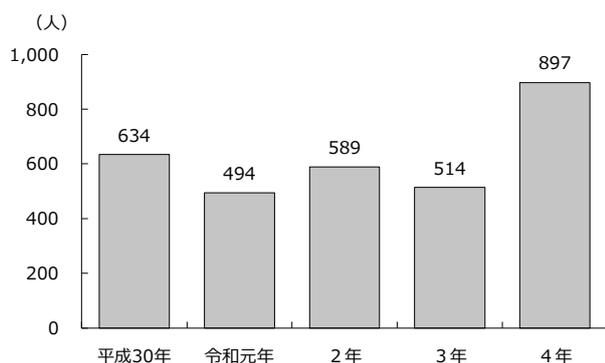
施策9-1 働く環境の充実

【現状と課題】

- 諏訪地域の有効求人倍率は、1倍以上を維持し高い水準で推移し、人手不足の状況が続いています。また、新卒学生の大企業志向により大都市へ人口流出が続いているため、大都市の若年層を中心にU I Jターン促進に取り組む必要があります。
- 従業者数は回復傾向にありますが、多くの業種で労働人材、中核人材のいずれも不足しているため、市内企業の人材確保を支援するほか、生産性向上に向けた人材育成に取り組む必要があります。
- 国が進める「働き方改革」の推進や多様な人材に対応した職場づくりが必要とされる中、性別、年齢、国籍、心身の状況などにかかわらず、多様な働き手が柔軟に働くことのできる職場づくりに向けた普及・啓発を推進する必要があります。
- 中小企業の多くが自社内における十分な福利厚生の整備の確保が容易ではないことから、勤労者福祉推進団体のさらなる活用、勤労者福祉制度の充実が必要です。

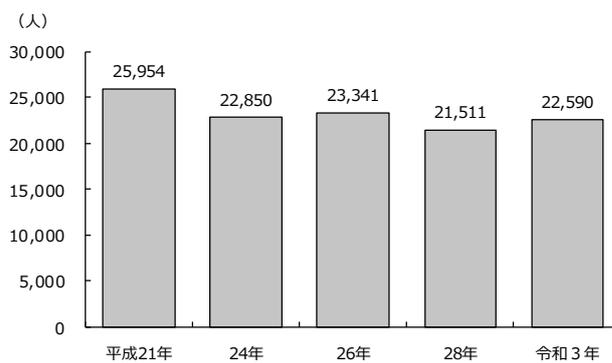
【資料・データ】

● 就職説明会等への参加者数の推移



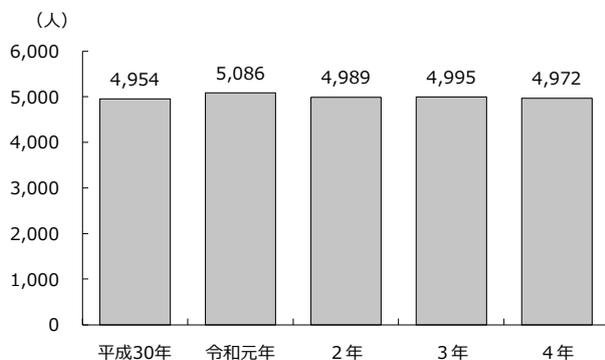
【出典】岡谷市産業振興部工業振興課調

● 本市の従業者数の推移



【出典】経済センサス 事業所に関する集計(国・地方公共団体の事業所を除く)

● 諏訪湖勤労者福祉サービスセンターの会員数の推移



【出典】岡谷市産業振興部工業振興課調

【施策展開の方針】

- 人材育成および人材確保支援の推進
- 働く環境整備の推進

【主な取組】

●人材確保対策の推進

小中学生や高校生へのキャリア教育を充実させるとともに、高校、大学などのさらなる連携強化を図り、市内企業の就職説明会などの開催やインターンシップ受入れ支援などに取り組みます。また、求人情報サイトも活用し、大都市の若年人材や現役世代を中心としたUIJターンの促進に取り組むほか、ハローワークなどの関係機関と連携し、就職説明会での就労相談などにより、早期離職の防止や市内企業への人材確保支援に取り組みます。

●人材の育成・強化

信州大学諏訪圏サテライトキャンパス、公立諏訪東京理科大学、長野県岡谷技術専門学校、長野県工業技術総合センターなどの関係機関と連携し、人材の育成に努めます。

●職場環境の充実や労務管理の適正化

性別・年齢・国籍・心身の状況や子育てや介護などにかかわらず、多様な働き手にとって、働きやすい職場環境の整備を促進することで「働き方改革」への対応を進めます。また、働く人の健康維持や安全意識の高揚に努めるほか、適切な労務管理の啓発に取り組みます。

●福利厚生 of 充実

働く人の福祉対策に向け、(一財)諏訪湖勤労者福祉サービスセンター、長野県労働金庫などの関係機関と連携し、福利厚生の充実を図ります。

【成果指標(KPI)】

- 指標名：①就職説明会等への参加者数
②諏訪湖勤労者福祉サービスセンターの会員数
- 指標内容：①就職説明会等への参加者数
②諏訪湖勤労者福祉サービスセンターの各年度末時点の会員数

指標名	後期計画	
	現状(直近実績) 令和4(2022)年度	終了時目標 令和10(2028)年度
①就職説明会等への参加者数	897人	950人
②諏訪湖勤労者福祉サービスセンターの 会員数	4,972人	5,100人

【施策展開のための個別計画】

計画名	計画期間
岡谷市工業活性化計画	令和6(2024)年度～令和10(2028)年度

政策 10 移住・定住の促進

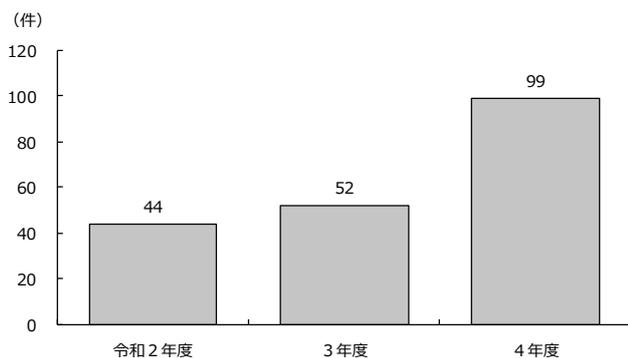
施策 10-1 移住・定住の促進

【現状と課題】

- 移住への相談は、仕事、住まい、子育て、生活環境など多岐にわたるため、移住ポータルサイトのほか、首都圏などでの移住相談会やオンライン相談会などさまざまな機会を通じて、ニーズに沿ったプロモーションを行い移住につなげる取組が必要です。
- 令和4(2022)年度に実施した市民アンケートでは、居留意向について、「本市に住み続けたい」「どちらかというに住み続けたい」と回答した市民の割合は29歳以下が最も低くなっています。また、人口動態は10代後半から20代の転出超過が多くなっており、中でも女性が多い状況となっています。このため、これら若者に対して、本市の知名度向上を図るとともに、ニーズを捉え、帰ってきたい、住んでみたい、住み続けたいと思えるまちづくりが必要です。
- 移住後の生活に不安を持つ方もいるため、いち早く地域社会に受け込めるように、住民とのつながりづくりや、地域活動へのかかわりを持つための支援が必要です。

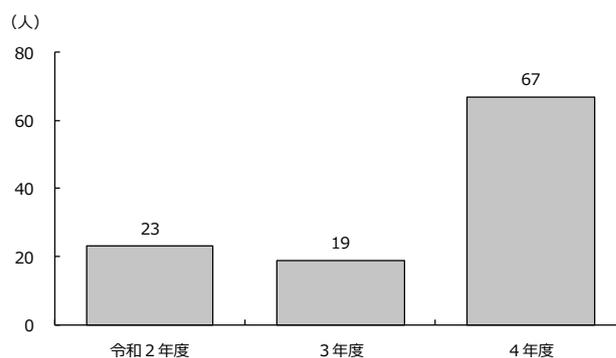
【資料・データ】

● 移住相談件数の推移



【出典】岡谷市企画政策部地域創生推進課調

● 行政サポートによる移住者数の推移



【出典】岡谷市企画政策部地域創生推進課調

【施策展開の方針】

- ニーズを捉えた情報発信
- 若者や女性を中心とした移住支援の充実

【主な取組】

●情報発信の推進

若者や女性のニーズを捉えた情報や働く場の充実、コンパクトシティ、首都圏・中京圏とのアクセスの良さといった本市の特徴を、移住希望者に効果的に発信します。

S N Sやオンラインなど、デジタル技術の活用で本市の魅力や岡谷の暮らしを具体的にイメージできるデジタルプロモーションを推進します。

●相談機会の充実

関係機関と連携し、首都圏・中京圏のほか、オンラインでの移住セミナーやU I Jターンに向けた就職相談など、相談機会の充実を図るとともに相談しやすい環境を整えます。

移住相談窓口のワンストップ化を図るとともに、移住希望者のニーズに沿った案内をします。

●移住定住支援の充実

住宅の取得や空き家バンクなど住まいに関する支援をはじめ、就業や創業、子育てなど移住定住につながる支援を充実します。

首都圏・中京圏からのアクセスの良さを活かし、テレワークや二拠点居住などによる若者の移住を促進します。

●移住後の生活支援

移住者の暮らしの不安を解消し、満足度の高い地域生活が送られるように、移住者同士や住民との交流など人とのつながりの機会や地域活動への参加を支援し定住につなげます。

【成果指標(K P I)】

●指 標 名：①移住相談件数

②行政サポートによる移住者数

●指標内容：①市への移住相談件数

②移住相談、補助金等移住関連支援制度利用の移住者数

指標名	後期計画	
	現状（直近実績） 令和4(2022)年度	終了時目標 令和10(2028)年度
①移住相談件数	99件	150件
②行政サポートによる移住者数	67人	100人

